

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL https://emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,023	6.8	1,583	△39.6	2,179	△32.9	1,393	△29.3
2019年3月期	13,133	△5.9	2,622	△14.4	3,248	△10.2	1,971	△16.8

(注) 包括利益 2020年3月期 1,399百万円 (△28.0%) 2019年3月期 1,942百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.74	19.47	8.2	9.5	11.3
2019年3月期	27.87	27.46	12.2	14.7	20.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2020年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,451	17,676	75.0	247.30
2019年3月期	22,396	16,618	73.6	234.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,584百万円 2019年3月期 16,489百万円

- (注) 1. 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 2020年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,300	△343	△668	8,770
2019年3月期	1,846	△894	△1,982	7,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	669	34.1	4.1
2020年3月期	—	8.00	—	6.00	—	708	50.7	4.2
2020年12月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		66.0	

- (注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。2019年3月期の第2四半期、期末及び2020年3月期の第2四半期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2019年3月期は9.5円、2020年3月期は10円となります。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,728	△5.1	751	△22.0	1,037	△19.1	721	△16.3	10.15
通期	10,092	—	1,127	—	1,556	—	1,082	—	15.22

（注）当社は2020年6月16日に開催予定の第37期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	74,063,600株	2019年3月期	73,298,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,957,970株	2019年3月期	2,990,012株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	70,600,893株	2019年3月期	70,750,736株

（注）当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,274	6.6	1,441	△39.4	2,047	△32.1	1,301	△29.0
2019年3月期	11,517	△6.3	2,378	△17.2	3,016	△12.1	1,833	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	18.44	18.19
2019年3月期	25.92	25.54

（注）当社は、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,104		16,923		76.1		236.71
2019年3月期	21,265		15,962		74.5		225.21

（参考）自己資本 2020年3月期 16,831百万円 2019年3月期 15,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症が日本経済への大きな影響を及ぼし始め、医療（クリニック・薬局）・介護/福祉関係の業界も先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である薬局業界におきましては、2019年10月の消費税増税の影響を受け、中小薬局を取り巻く環境が厳しさを増す中で大手薬局チェーンやドラッグストアチェーンのM&A等による事業規模拡大・収益拡大が進んでおり、寡占化に向けた競争がさらに厳しくつづいております。新型コロナウイルス感染症の影響で、処方の長期化により、処方箋枚数が減少してきております。また、2020年4月の医療制度改定においては、前回の改定程ではないものの、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、2018年10月から実施しておりますビジネスモデルの変革により、当社グループは、さらなるストックビジネス化を図ることにより、経営資源の集中が可能となり、付加価値の高いサービス・商品をより安価に提供することで、お客様の経費削減等課題解決に大きく貢献してまいりました。

2019年10月からクリニック向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」は東京、大阪から出荷を開始し、順次各道府県に展開しており、既にご利用いただいているお客様からは高い評価をいただいております。薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」についても2020年2月より大阪から出荷を開始し、順次各都道府県に展開しており、新規開局のお客様による導入が始まっております。また、「MAPs for NURSING CARE」の開発をスタートし、ヘルスケア分野でのシステムが一体化されたクラウド型システム「MAPsシリーズ」が持つ様々な機能でクリニック・薬局・介護/福祉サービス事業者の業務・経営の質の向上支援の実現に向け、市場からの期待がより一層高まっております。

そして、2020年3月にインターネットインフィニティ社と業務提携いたしました。当社グループは、インターネットインフィニティ社が運営するケアマネジャー向けの日本最大級の専門サイト【ケアマネジメント・オンライン】との連携を実施し、当社グループが提供する介護/福祉システムの導入に向けたWebマーケティングを推進してまいります。また、当該サイトがケアマネジャーを中心とした情報、その他の様々なコンテンツを提供しており、当社グループが提供する介護/福祉システムと当該サイトを連携することで、当社グループのお客様である介護/福祉サービス施設・事業所の一層の生産性向上を支援してまいります。

さらに、2020年1月14日にマイクロソフト社Windows7のサポート終了に伴うパソコンリプレースの需要が高まり、通期売上高増加に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,023百万円（前期比6.8%増）、営業利益1,583百万円（同39.6%減）、経常利益2,179百万円（同32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,393百万円（同29.3%減）となりました。

売上高・営業利益とも計画を達成いたしました。前期比においてWindows7のサポート終了期限等によるハードリプレースの増加、介護/福祉システム事業においてジャニス社より事業の譲受及びエムウィンソフト社を子会社化したことにより売上高が増加し、各段階利益が減少している主な要因は、ビジネスモデル変革に伴いハードウェア保守を当社の保守からメーカー保守に切り替え、より一層お客様に負担の少ない販売価格に変更したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含まれていた「介護/福祉システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前期との比較情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、OEM供給等による販売チャネルの拡大を引き続き行い、薬局向けシステムのシェアの拡大に注力いたしました。

出荷が始まりました。薬局向け業務支援システム「MAPs for PHARMACY」については、多くの引き合いをいただいております。また、お試し版のダウンロード数につきましても着実に増加しております。

このような状況下で、前期実績に比べ、システム販売件数、課金売上高ともに増加しており、売上高・営業利益とも計画を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高10,823百万円（前期比3.3%増）、営業利益1,667百万円（同30.2%減）となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を従来の手法に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。また、医事会計システムの「MRN(※1) クラークスタイル」、及び電子カルテシステムの「MRNカルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。

クリニック向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」については、お客様での本格的な運用が始まっており、お客様より高い評価をいただいております。Webマーケティングを積極活用し、資料請求、メルマガ登録者等が伸びており、お客様の関心が高まり、販売が順調に伸びてきております。

「MAPs for CLINIC」等の導入によるお客様数の着実な増加により、課金売上高は順調に伸びておりますが、前期に比べ、営業利益が減少した主な理由は、お客様に負担の少ない販売価格でシステムを提供したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,881百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益161百万円(同32.7%減)となりました。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、販売スキームの再編成、今後の成長を図る体制を構築いたしました。

「MAPs for NURSING CARE」の開発に着手しており、クリニックと薬局との連携による効果を発揮できるように進めてまいります。

なお、介護/福祉関連システムにつきましては、初期売上を5年一括売上から、月額売上へ変更しております。また、営業損失につきましては、ストックビジネスへの移行の影響によるものであります。

この結果、当期連結会計年度の介護/福祉システム事業は、売上高497百万円(前期 85百万円)、営業損失348百万円(前期 129百万円)となりました。

(その他の事業)

薬局経営事業等の売上高及び営業利益は計画通り推移しております。スポーツジムと保育園については、当連結会計年度中に閉鎖いたしました。

また、全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」は、当初の契約期間を延長して引き続きサービス提供を行っております。

当社グループでは、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※2)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んでまいります。

日本医師会・日本薬剤師会との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万2千件を超えております。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高934百万円(前期比4.4%減)、営業利益127百万円(同2.8%減)となりました。

(※2) EHR: Electronic Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付ならびに配当金の支払があったものの、売掛金の回収が順調に行われたことにより現金及び預金が1,283百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が336百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円増加いたしました。これは主に、クリニック向け診察支援システム「MAPs for CLINIC」の本稼働に伴いソフトウェアが1,562百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が868百万円減少したこと、及び減価償却により投資不動産が194百万円、のれんが113百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は23,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは主に、保守サービスに係る前受収益等が増加したことによりその他流動負債が482百万円増加した一方、課税所得の減少により未払法人税等が292百万円減少し、支払手形及び買掛金が73百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に、保守のメーカー移行化が推進されたことにより、製品保証引当金が75百万円が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が724百万円増加し、新株予約権の行使等に伴い資本金が142百万円、資本剰余金が250百万円それぞれ増加し、新株予約権が36百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%(前連結会計年度末は73.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加し、8,770百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,300百万円(前期 1,846百万円の収入)となりました。これは主に、当連結会計年度の堅調な業績に伴ない税金等調整前当期純利益を2,131百万円計上したものの、法人税等の支払額が1,030百万円あったこと、売上債権の回収が順調に進んだこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は343百万円(前期 894百万円の支出)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が1,033百万円あったものの、ソフトウェア開発に係る無形固定資産の取得による支出が860百万円、有形固定資産の取得による支出が256百万円、投資不動産の賃貸による支出が234百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は668百万円(前期 1,982百万円の支出)となりました。これは主に、株式発行による収入が249百万円あったものの、配当金の支払額が668百万円、長期借入金の返済による支出が117百万円、自己株式の取得による支出が96百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、処方箋枚数が減少してきております。また、2020年4月の医療制度改定においては、前回の改定程ではないものの、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。国の医療費全体の抑制に向けた動きは進む見通しです。

政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、介護/福祉を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。当社グループとしましては、医科事業・調剤事業で、「共通情報システム基盤」“MAPs シリーズ”を通じて、情報共有による安全性及び業務効率の向上の面から医療事業者をより一層支援して参ります。

介護/福祉事業におきましても、障害福祉事業分野、施設系サービス分野及び地域包括支援センター向けサービス分野に積極的に活動し、介護サービス事業分野・障害福祉事業分野・包括的支援事業分野のサービス事業者を支援して参ります。

2020年3月10日に公表のとおり、2020年6月16日の定時株主総会で決議されることを条件に、当社は決算期の変更を実施します。第38期(2020年4月1日～2020年12月31日)につきましては、9ヶ月の決算となり、売上高10,092百万円、営業利益1,127百万円、経常利益1,556百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,082百万円を見込んでおります。

また、2018年5月8日公表の中期経営計画につきましても、新型コロナウイルス影響等を鑑み、計画策定ができると判断した時点で、変更が必要となれば開示する予定です。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487	8,770
受取手形及び売掛金	2,456	2,119
商品及び製品	164	181
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	842	500
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	10,930	11,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,495	1,445
減価償却累計額	△758	△747
建物及び構築物(純額)	737	697
土地	589	562
リース資産	143	125
減価償却累計額	△86	△94
リース資産(純額)	57	30
賃貸用資産	47	50
減価償却累計額	△36	△42
賃貸用資産(純額)	10	8
建設仮勘定	210	165
その他	546	813
減価償却累計額	△476	△531
その他(純額)	70	282
有形固定資産合計	1,676	1,747
無形固定資産		
ソフトウェア	82	1,645
ソフトウェア仮勘定	1,172	303
のれん	570	456
その他	149	127
無形固定資産合計	1,974	2,532
投資その他の資産		
投資有価証券	7	19
投資不動産	9,960	9,960
減価償却累計額	△3,137	△3,331
投資不動産(純額)	6,823	6,628
敷金及び保証金	145	139
繰延税金資産	572	524
退職給付に係る資産	123	115
その他	143	188
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,814	7,615
固定資産合計	11,465	11,894
資産合計	22,396	23,451

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011	937
1年内返済予定の長期借入金	104	34
未払金	516	578
リース債務	34	33
未払法人税等	530	237
未払消費税等	15	100
賞与引当金	399	358
ポイント引当金	4	4
その他	1,049	1,531
流動負債合計	3,665	3,816
固定負債		
長期借入金	34	—
リース債務	53	20
退職給付に係る負債	1,029	1,041
製品保証引当金	221	146
長期預り保証金	721	721
長期未払金	7	16
繰延税金負債	44	14
固定負債合計	2,112	1,959
負債合計	5,777	5,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558	2,700
資本剰余金	2,935	3,185
利益剰余金	12,140	12,864
自己株式	△1,097	△1,125
株主資本合計	16,536	17,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34	27
退職給付に係る調整累計額	△81	△68
その他の包括利益累計額合計	△46	△40
新株予約権	128	91
純資産合計	16,618	17,676
負債純資産合計	22,396	23,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,133	14,023
売上原価	5,723	6,971
売上総利益	7,410	7,051
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21	20
荷造運搬費	23	29
広告宣伝費	92	225
貸倒引当金繰入額	△0	△3
製品保証引当金繰入額	91	4
役員報酬	259	260
給料及び手当	1,823	2,125
賞与	226	218
賞与引当金繰入額	314	322
株式報酬費用	46	61
退職給付費用	115	120
法定福利費	366	404
旅費及び交通費	132	151
通信費	75	69
減価償却費	91	48
のれん償却額	59	113
地代家賃	226	227
研究開発費	13	48
その他	808	1,018
販売費及び一般管理費合計	4,787	5,468
営業利益	2,622	1,583
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	1,020	1,022
雑収入	10	17
営業外収益合計	1,031	1,040
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	8	5
不動産賃貸費用	381	429
雑損失	14	8
営業外費用合計	405	444
経常利益	3,248	2,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	1
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	0	—
減損損失	20	31
投資有価証券評価損	198	—
リース解約損	—	17
特別損失合計	218	53
税金等調整前当期純利益	3,030	2,131
法人税、住民税及び事業税	1,089	725
法人税等調整額	△30	12
法人税等合計	1,058	738
当期純利益	1,971	1,393
親会社株主に帰属する当期純利益	1,971	1,393

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,971	1,393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13	△7
退職給付に係る調整額	△15	13
その他の包括利益合計	△29	5
包括利益	1,942	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,942	1,399
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,445	2,808	10,878	△208	15,924
当期変動額					
新株予約権の行使	112	112			225
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				△903	△903
自己株式の処分		14		15	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	127	1,261	△888	612
当期末残高	2,558	2,935	12,140	△1,097	16,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48	△66	△17	145	16,052
当期変動額					
新株予約権の行使					225
剰余金の配当					△710
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,971
自己株式の取得					△903
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	△15	△29	△17	△46
当期変動額合計	△13	△15	△29	△17	566
当期末残高	34	△81	△46	128	16,618

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558	2,935	12,140	△1,097	16,536
当期変動額					
新株予約権の行使	142	142			285
剰余金の配当			△668		△668
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,393		1,393
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		107		67	175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142	250	724	△28	1,088
当期末残高	2,700	3,185	12,864	△1,125	17,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34	△81	△46	128	16,618
当期変動額					
新株予約権の行使					285
剰余金の配当					△668
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,393
自己株式の取得					△96
自己株式の処分					175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	13	5	△36	△31
当期変動額合計	△7	13	5	△36	1,057
当期末残高	27	△68	△40	91	17,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,030	2,131
減価償却費	485	539
のれん償却額	59	113
減損損失	20	31
負ののれん発生益	—	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	198	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	△41
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
不動産賃貸収入	△1,020	△1,022
不動産賃貸費用	186	234
支払利息	1	0
固定資産除却損	0	4
株式報酬費用	51	66
新株予約権戻入益	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△248	355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	△16
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41	396
仕入債務の増減額(△は減少)	239	△80
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100	83
その他の流動負債の増減額(△は減少)	308	514
その他	△118	85
小計	3,171	3,331
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,323	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846	2,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254	△256
無形固定資産の取得による支出	△970	△860
投資有価証券の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58	3
事業譲受による支出	△125	—
投資不動産の賃貸による収入	1,019	1,033
投資不動産の賃貸による支出	△186	△234
貸付金の回収による収入	8	13
貸付けによる支出	△458	△15
預り保証金の受入による収入	8	—
預り保証金の返還による支出	△1	△0
その他	7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△517	△117
リース債務の返済による支出	△48	△34
株式の発行による収入	196	249
自己株式の取得による支出	△903	△96
配当金の支払額	△708	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,042	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	8,528	7,486
現金及び現金同等物の期末残高	7,486	8,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」、「介護/福祉システム事業」及び「その他の事業」の4区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業及びその関連事業	薬局向けシステムの開発並びに販売
医科システム事業及びその関連事業	クリニック向けシステムの開発並びに販売
介護/福祉システム事業	介護サービス事業者向けシステムの開発並びに販売
その他の事業	スポーツジム・保育園・薬局の経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	介護/福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,472	1,704	85	972	13,234	△100	13,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	5	9	△9	—
計	10,476	1,704	85	977	13,243	△109	13,133
セグメント利益	2,389	239	△129	130	2,630	△7	2,622
セグメント資産	4,219	1,155	1,093	590	7,058	15,337	22,396
その他の項目							
減価償却費	187	62	34	5	290	195	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	717	477	561	2	1,758	—	1,758

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	介護/福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,821	1,881	497	914	14,115	△92	14,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	20	21	△21	—
計	10,823	1,881	497	934	14,137	△114	14,023
セグメント利益	1,667	161	△348	127	1,607	△24	1,583
セグメント資産	3,317	722	1,438	753	6,231	17,220	23,451
その他の項目							
減価償却費	144	85	108	6	344	194	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734	412	282	2	1,432	—	1,432

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、「その他の事業」に含まれていた「介護/福祉システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,243	14,137
営業外収益への振替高	△100	△92
セグメント間取引消去	△9	△21
連結財務諸表の売上高	13,133	14,023

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,630	1,607
営業外収益への振替高	△25	△27
セグメント間取引消去	17	3
連結財務諸表の営業利益	2,622	1,583

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,058	6,231
全社資産(注)	16,486	18,420
セグメント間取引消去	△1,148	△1,199
連結財務諸表の資産合計	22,396	23,451

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	290	344	195	194	485	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758	1,432	—	—	1,758	1,432

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
減損損失	13	2	4	—	20

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
減損損失	15	2	13	—	31

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	34	—	2	22	59
当期末残高	16	—	372	181	570

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム 事業及びその 関連事業	医科システム 事業及びその 関連事業	介護/福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	16	—	75	22	113
当期末残高	—	—	297	158	456

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.53円	1株当たり純資産額	247.30円
1株当たり当期純利益金額	27.87円	1株当たり当期純利益金額	19.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.47円

- (注) 1. 2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,971	1,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,971	1,393
普通株式の期中平均株式数(株)	70,750,736	70,600,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,054,958	967,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。